大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

会社説明会および
2018年11月期　決算説明会資料

2019/01/11　（機関投資家向け説明会：東京）
2019/02/08　（個人投資家向け説明会：東京）
2019/02/13　（個人投資家向け説明会：大阪）

証券コード：4187

URL　https://www.ooc.co.jp/

目次

1. 会社概要
2. 2018年11月期　決算概要
3. 2019年11月期　業績目標
4. 資本政策
5. CSR活動
6. 長期経営計画 Next　Stage　10

1. 会社概要

2. 2018年11月期　決算概要

3. 2019年11月期　業績目標

4. 資本政策

5. CSR活動

6. 長期経営計画 Next　Stage　10

社名(商号)	大阪有機化学工業株式会社
創立	1941年12月8日
設立	1946年12月21日
代表者	代表取締役社長　上林泰二
資本金	36億29万円
従業員数	412名(連結)
上場市場	東証一部(証券コード:4187)
事業所	本社(大阪市中央区)、東京オフィス(東京都中央区) 大阪事業所(大阪府柏原市)、八千代事業所(千葉県八千代市) 金沢工場(石川県白山市)、酒田工場(山形県飽海郡)
事業内容	有機化学工業品・有機試薬品・石油化学製品・特殊ポリマーの 製造販売、溶剤類の精製加工
グループ企業	神港有機化学工業株式会社 (兵庫県神戸市) 光碩(上海)化工貿易有限公司 (中国)

サプライチェーン

＊アクリル酸エステル（モノマー）を軸にした、中間材料の製造販売

原料	仕入先	当社	当社のお客様	市場
石油化学基礎製品	化学メーカー			
原油 ⇩ ナフサ ⇩ プロピレン ⇩ ナフサ由来原料類	アクリル酸	アクリル酸エステル（モノマー）	【化成品】塗料メーカー 粘着剤メーカー	インク・塗料 粘・接着剤
	アルコール類 その他原料	アクリルポリマー	【電子材料】半導体レジストメーカー パネルメーカー	半導体 液晶テレビディスプレイ
その他 無機化学 天然物 ・・・等		特殊溶剤	【機能化学品】化粧品メーカー （特殊溶剤）レジストメーカー パネルメーカー	ヘアケア剤

当社の特徴

当社の強みとするところ

特殊アクリル酸エステル（モノマー）の多品種少量生産
⇒特色のある製品群を保有

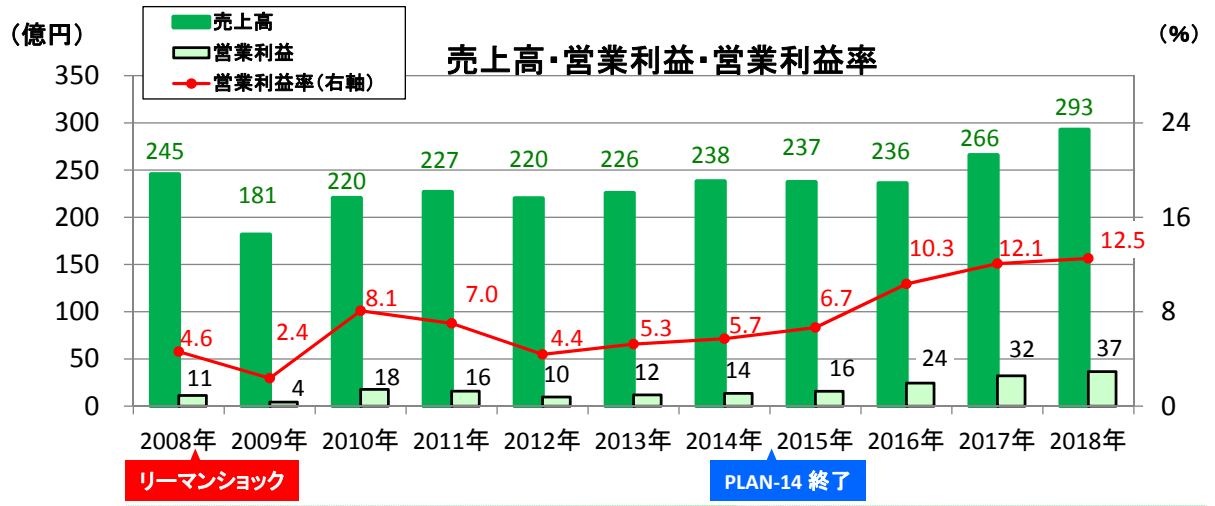
有機合成・重合防止技術と、最先端の品質管理技術
⇒顧客要望にかなった製品を提供

モノマーからポリマーまでの一貫生産体制
⇒アクリル分野での優位性

業務改善や設備保全に真摯に取り組む企業風土

2019年度方針

- 熱意、誠意、創意を醸成する風土づくり
- 効率的な資源投入と堅実成長
- 『地球や社会と共存』に向けた企業活動



【PLAN-14】
2014年完了を目指した事業と設備の再配置計画を実行

【Next Stage 10】
2024年11月期までの長期経営計画を推進

海 外 シ フ ト

電 子 材 料 へ の 注 力

1. 会社概要
2. 2018年11月期　決算概要
3. 2019年11月期　業績目標
4. 資本政策
5. CSR活動
6. 長期経営計画 Next　Stage　10

2018年度結果

国内ナフサ価格の上昇による原燃料費の増加や、手数料などの経費負担増などがありましたが、2018年11月期の売上高は前年比26.9億円の増加となり、営業利益は4.5億円の増加となりました。また、ROEは8.9%と上昇しました。

	2017/11 実績	2018/11 予想	2018/11 実績	前年比	
				金額	%
売上高（百万円）	26,562	27,281	29,257	+2,695	110 %
営業利益（百万円）	3,208	3,327	3,660	+452	114 %
経常利益（百万円）	3,364	3,497	3,935	+571	117 %
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,161	2,415	2,677	+516	124 %
ROE（%）	7.7	8.0	8.9	—	—
国内ナフサ（円/KL）	40,000	38,000	51,000	—	—
為替（円/＄）	112	110	110	—	—

セグメント別業績概要（前年度比）

概要

半導体市場の拡大傾向が続く市場環境の下、電子材料及び機能化学品セグメントは増収・増益となりました。一方、化成品事業につきましては、売上高は増加しましたが、原燃料費や修繕費、手数料などの経費増の影響が大きく、減益となりました。

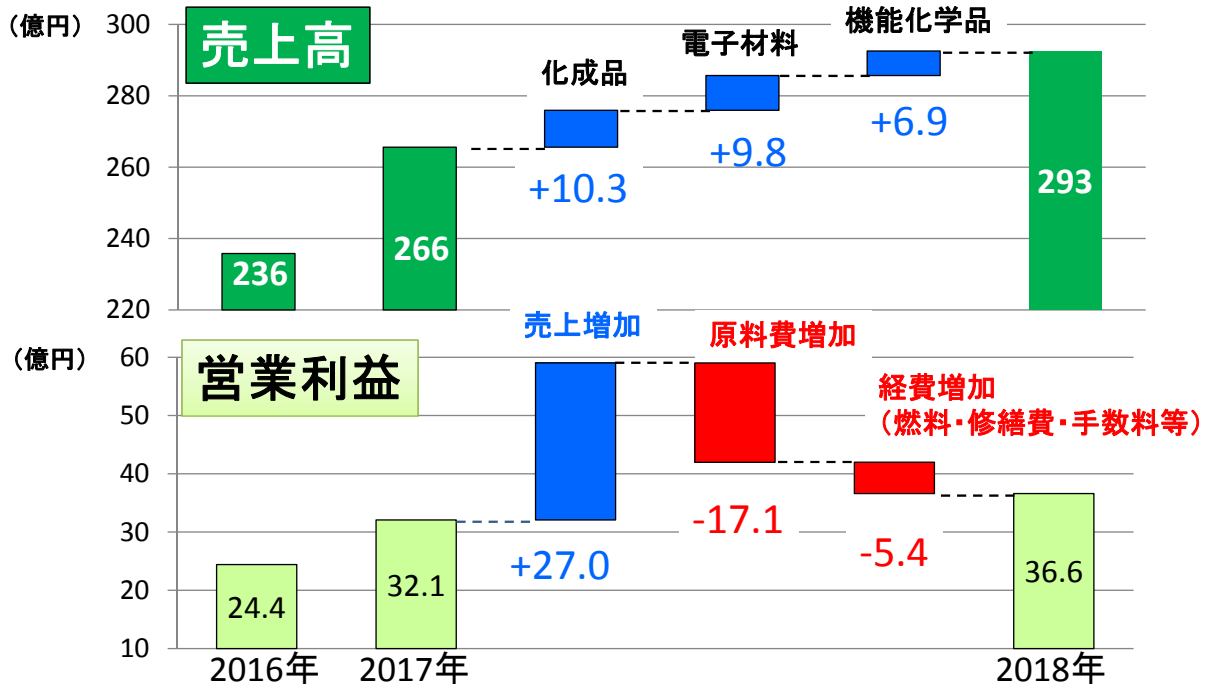
（金額単位：百万円）

	2017/11	構成比	2018/11	構成比	増減	前年比
売上高	26,562	－	29,257	－	+2,695	110 %
化成品事業	11,046	42 %	12,079	41 %	+1,033	109 %
電子材料事業	9,396	35 %	10,371	36 %	+975	110 %
機能化学品事業	6,119	23 %	6,806	23 %	+687	111 %
営業利益	3,208		3,660		+452	114 %
化成品事業	792	25 %	632	17 %	△160	80 %
電子材料事業	1,779	55 %	2,194	60 %	+415	123 %
機能化学品事業	643	20 %	830	23 %	+187	129 %

業績増減要因（前年度比）

増減要因

ナフサ価格の上昇等による原燃料費の増加や、修繕・手数料等の経費増がみられましたが、各セグメント売り上げ増によりトータルでは増収増益となりました。



＊データラベルは四捨五入値を使用

目次

1. 会社概要

2. 2018年11月期　決算概要

3. 2019年11月期　業績目標

4. 資本政策

5. CSR活動

6. 長期経営計画 Next　Stage　10

2019年11月期　業績目標

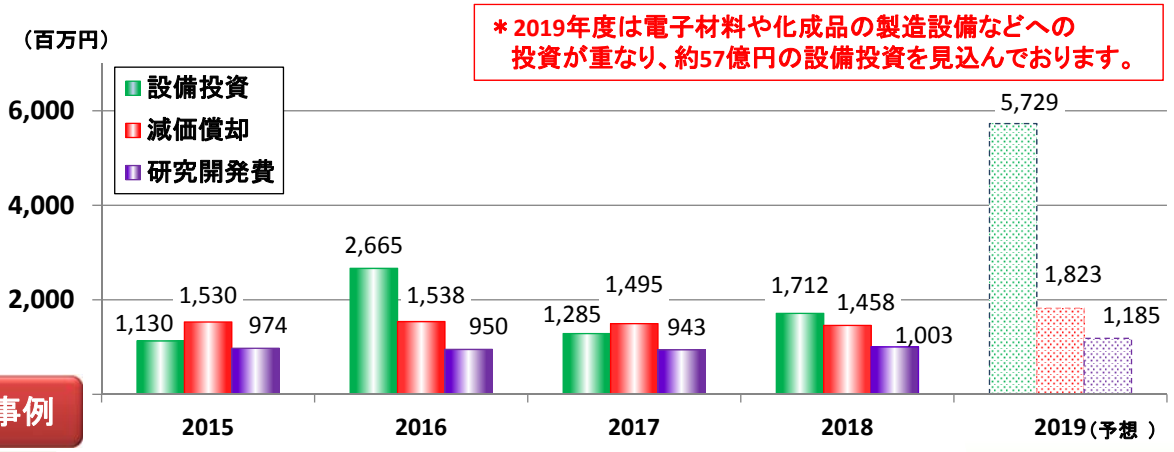
重点施策

電子材料事業や化成品事業の製造設備増強により、顧客需要への対応力を高めるとともに有力製品のシェアアップを目指します。

	2018/11（実績）	2019/11（目標・予想）	前年増減	前年比
売上高（百万円）	29,257	30,821	+1,564	105 %
営業利益（百万円）	3,660	3,674	+14	100 %
経常利益（百万円）	3,935	3,882	△53	99 %
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,677	2,688	+11	100 %
純資産（百万円）	30,662	32,522	+1,860	106 %
売上高営業利益率（%）	12.5	11.9	—	—
ROE（%）	8.9	8.6	—	—
一株当たり純利益（円銭）	120.67	121.41	—	—
自己資本比率（%）	75.1	71.1	—	—
国内ナフサ　（円/KL）	51,000	50,000	—	—
為替　（円/$）	110	111	—	—

設備投資・減価償却・研究開発費

＊2019年度は電子材料や化成品の製造設備などへの投資が重なり、約57億円の設備投資を見込んでおります。



主な事例	2015	2016	2017	2018	2019（予想）
設備増強	電子材料設備増強	電子材料プラント建設	電子材料設備増強	化成品設備関連	電子材料プラント建設 化成品設備増設
インフラ整備	ユーティリティー関連	倉庫・電気設備関連	神港有機インフラ	ロジスティック関連	ユーティリティー整備
研究開発	実験機器 分析機器	試作プラント増強 分析機器	分析機器	分析機器	研究棟増床 分析機器

化成品事業＜実績と予想＞

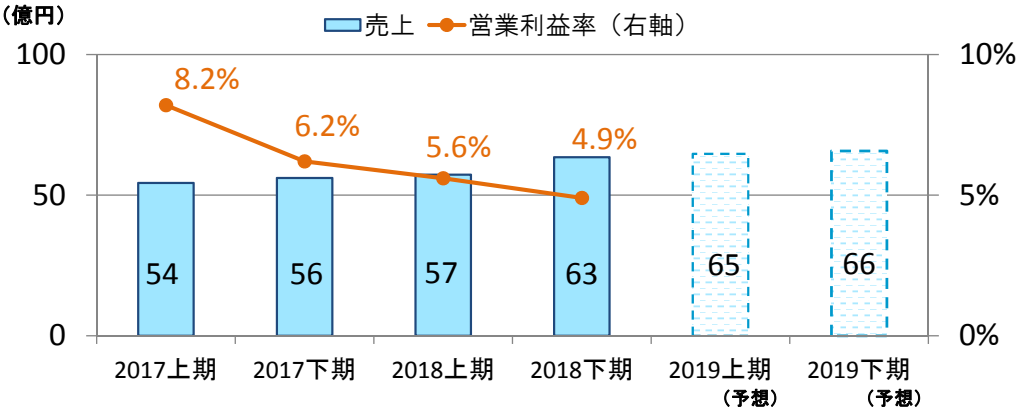
事業方針　特殊アクリル酸エステル（モノマー）のグローバル展開

事業展開

・製品の新陳代謝	製品の選択と集中 優位性のある製品（4-HBA等）の拡販
・高付加価値製品の上市	新規モノマーの市場導入
・海外展開	特殊インク用原料（UVインクジェット等）の拡販 光学向け粘着剤用原料の拡販

課　題　原料調達の安定化（価格・品質）

実績・予想

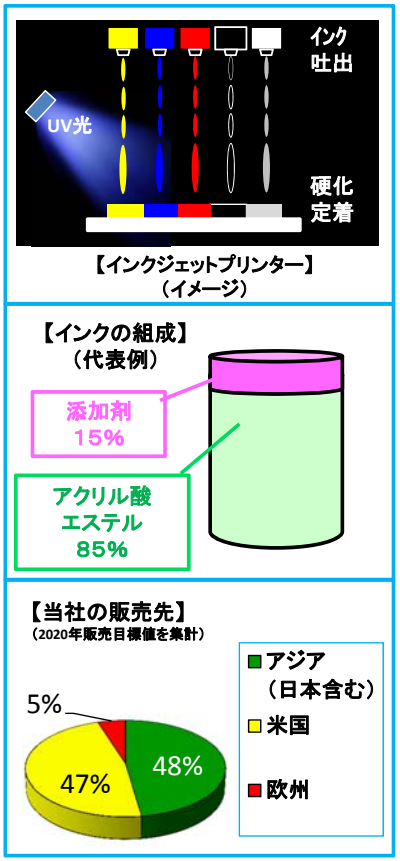


化成品事業＜インクジェット分野＞

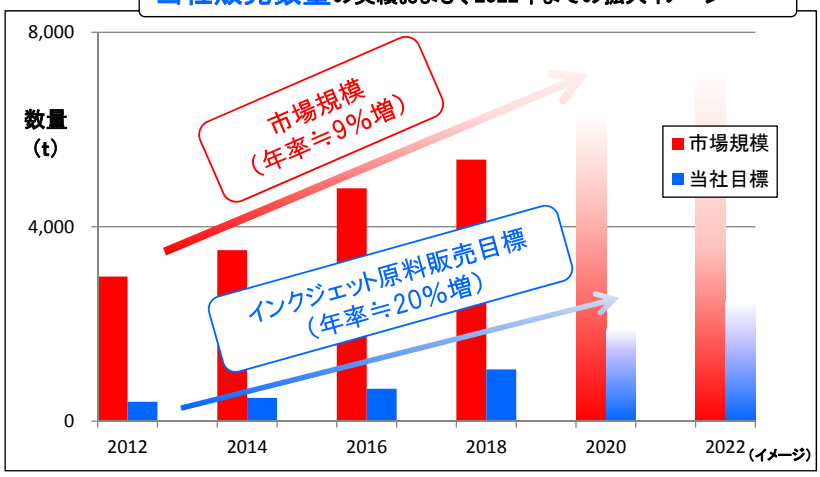
事業分野　UVインクジェットプリンター用インク原料

事業展開　グローバル市場での拡販によるシェアの拡大
（欧米やアジア諸国が市場の中心）

強み　高品質、豊富な品揃えで市場優位性をキープ



インクジェットインク用アクリル酸エステルの**市場規模**と
当社販売数量の実績および、2022年までの拡大イメージ



電子材料事業＜実績と予想＞

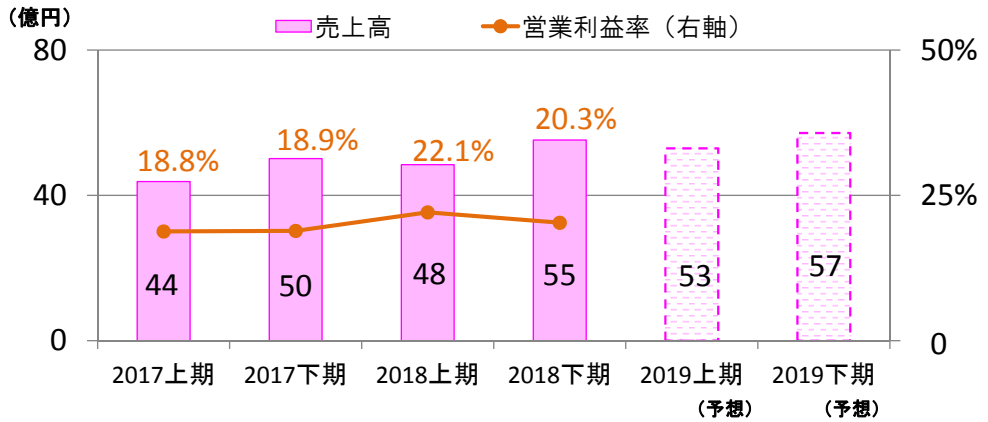
事業方針　特殊アクリル酸エステル（モノマー）製造技術を生かした
最先端材料事業への展開

事業展開

・半導体材料	次世代材料開発における品質摺合せによりモノマーシェアNo.1を確保
・ディスプレイ材料	新規ディスプレイ材料の拡販

課　題　海外メーカーの台頭

実績・予想

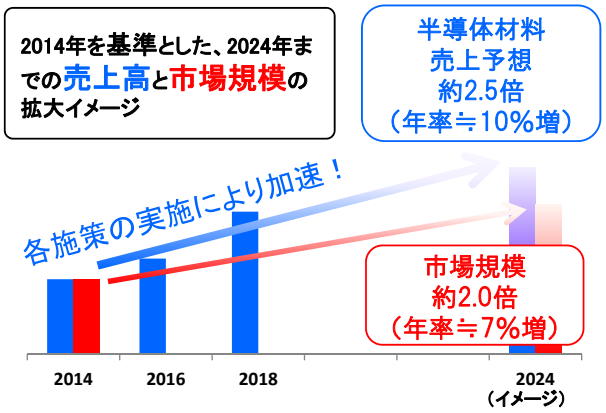


電子材料事業＜今後の展開＞

半導体材料

【目標】
・市場占有率を確保
・関連材料への展開

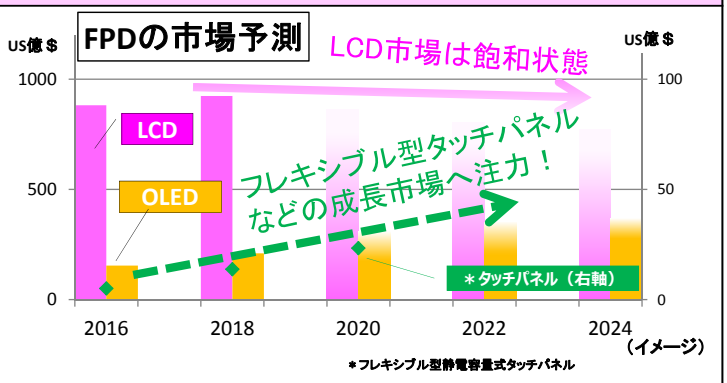
【施策】
・ArFレジスト用アクリルモノマーの拡販
・EUV用モノマーへの対応
・LSI関連材料への対応
・設備増強による販売体制強化
・高度な品質管理体制の追及



ディスプレイ材料

【目標】
・既存製品のシェア拡大
・次世代表示材料の開発

【施策】
・タッチパネル用絶縁材料の用途拡大
・フレキシブルディスプレイ関連材料の開発強化
・マイクロLED関連材料の開発強化



機能化学品事業＜実績と予想＞

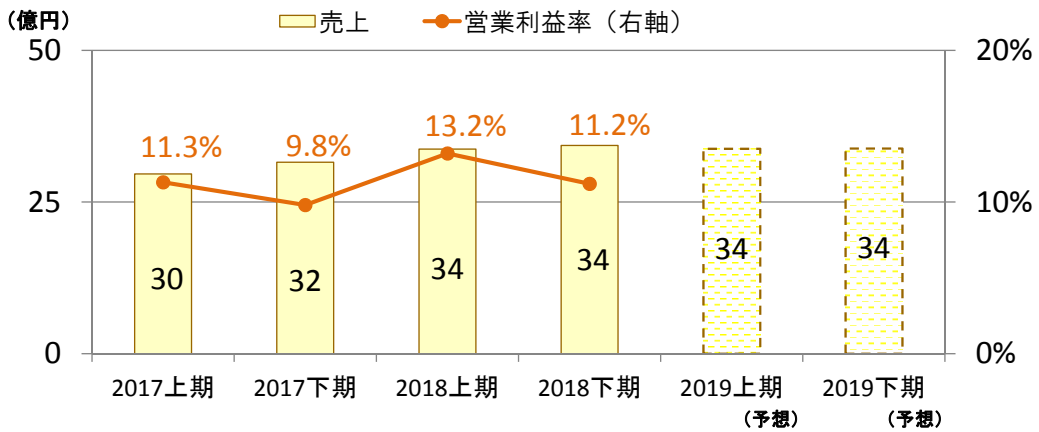
事業方針　特殊アクリル酸エステル（モノマー）を生かした機能性材料への展開

事業展開

・機能性ポリマー	自社モノマーを材料にした機能性ポリマーの開発を促進させる
・特殊溶剤	最先端の品質管理技術を活かした特殊溶剤の拡販
・化粧品材料	既存製品の拡販

課　題　新規製品投入の遅れ

実績・予想



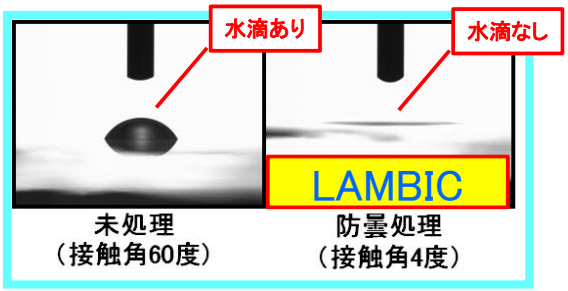
機能化学品事業＜超親水コート材＞

LAMBIC シリーズ

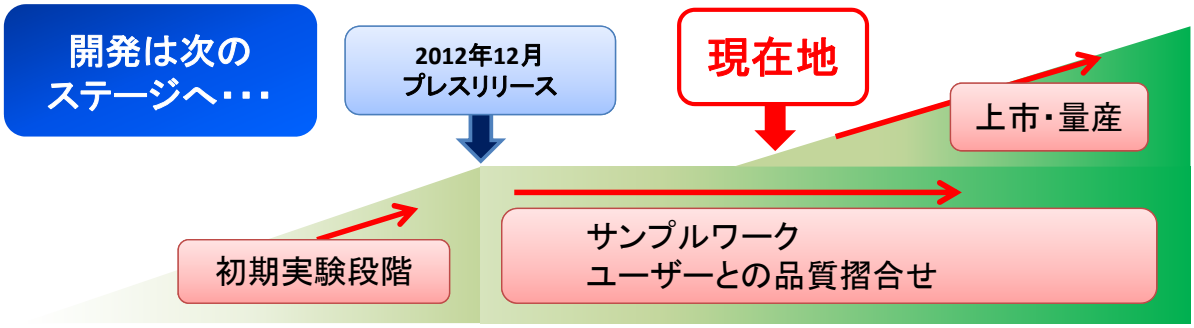
特　徴

・ガラス表面にコーティングする事で、超親水性を付与。
・親水化した基材は、汚れやホコリがつきにくい。
・たとえ汚れが付着しても水で簡単に除去可能（セルフクリーニング機能）
・防曇性能もあり、メガネや業務用レンズ、浴室ミラー等にも応用可能。

水をはじかず
水滴がつかない！



開発ステージの推移



展示会への出展

第9回 高機能フィルム展

会期：2018年12月5日～7日
場所：幕張メッセ

【当社ブース（開場前）】

【会期中は多くのお客様にご来場いただきました】

当社ブースには３日間で約1,000名が御来場されました。
海外のお客様も多く、大変盛況でした。

導電性アクリルエラストマーなどの開発品や、当社の推奨する製品をパネルやサンプルでご紹介しました。

1. 会社概要

2. 2018年11月期　決算概要

3. 2019年11月期　業績目標

4. 資本政策

5. CSR活動

6. 長期経営計画 Next　Stage　10

基本方針

当社は、企業価値の向上を目指し、財務体質の健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを図ってまいります。

配当政策

配当性向30%を重要な指標として、株主還元に努めます。

自己株式の取得

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する資本政策等を可能とするため、自己株式の取得を行います。

重要経営指標目標

売上高営業利益率10%以上を目標にします。
自己資本比率70%前後を維持します。

政策保有株式の縮減に向けた方針

当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行ってまいります。

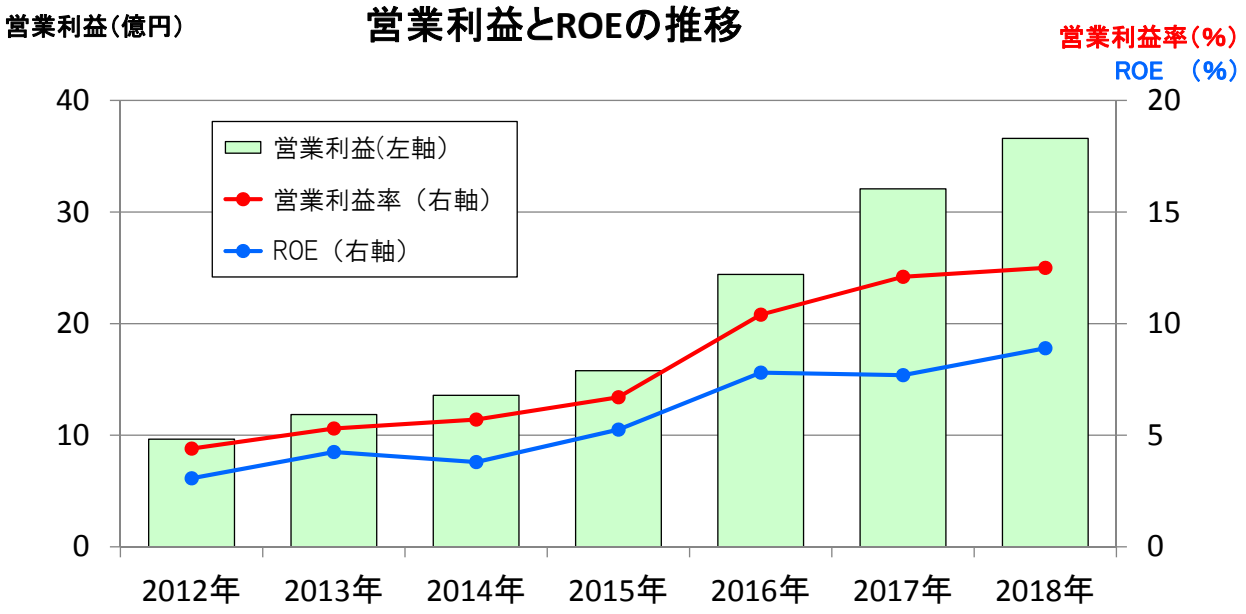
資金調達（増資等）の方針

健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮と調達コスト・スピード等を考慮し、資金調達を行います。

業績の推移

概要

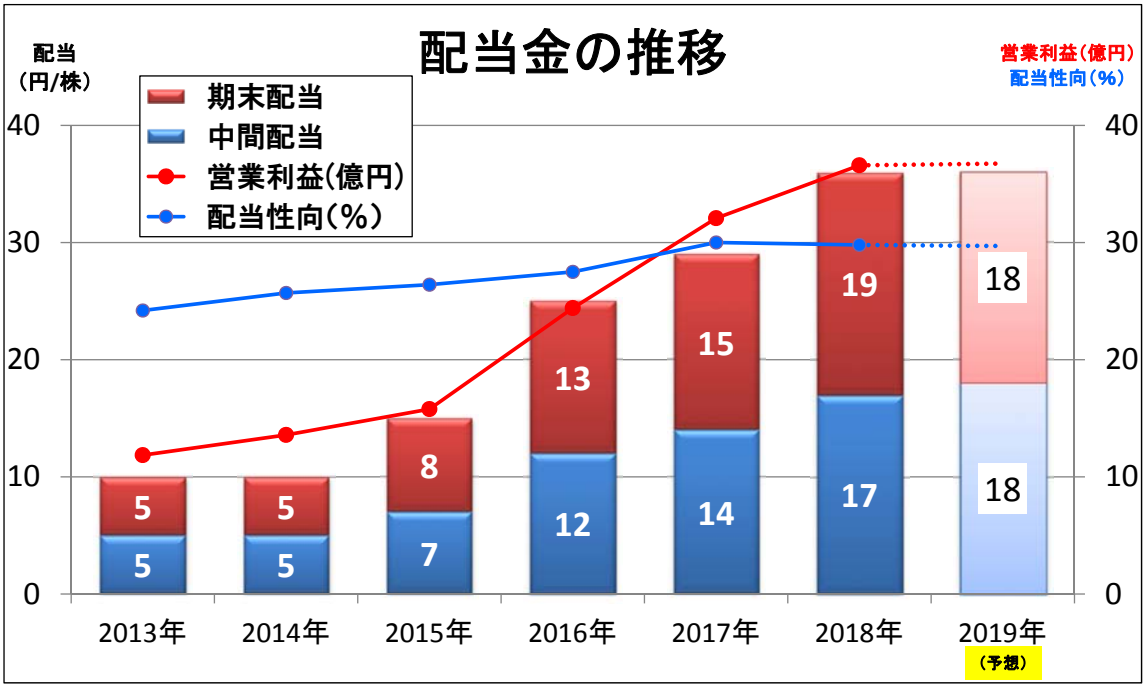
製品構成の変化により、営業利益率が改善し、ROEの向上につながりました。



一株当たり配当金

概要

配当性向 30%を重要な指標として、株主還元に努めます。
利益の増加に伴った配当を行っております。



目次

1. 会社概要

2. 2018年11月期　決算概要

3. 2019年11月期　業績目標

4. 資本政策

5. CSR活動

6. 長期経営計画 Next　Stage　10

CSR活動

社会・地域貢献

植林活動
【石川県白山市】

地域清掃活動
【大阪府柏原市】

保安防災

「年間保安管理計画書」に沿って、安全教育、保安点検と防災訓練などを実施

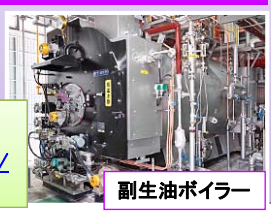
金沢工場

酒田工場

環境負荷低減

廃棄物が少ないアクリル酸エステル製造法を工業化

副生油（廃油）を燃料として利用するボイラーを開発し運用



副生油ボイラー

「環境・社会報告書」
https://www.ooc.co.jp/csr/report/
＊ホームページでご覧ください

従業員とのかかわり

～働きやすい環境づくり～
・育児休業/時短
・介護休業/時短

～ インターンシップ～
学生の受け入れを積極的に推進

～ ストレスチェックの実施 ～
産業医と連携した、心のケアを実施

目次

1. 会社概要

2. 2018年11月期　決算概要

3. 2019年11月期　業績目標

4. 資本政策

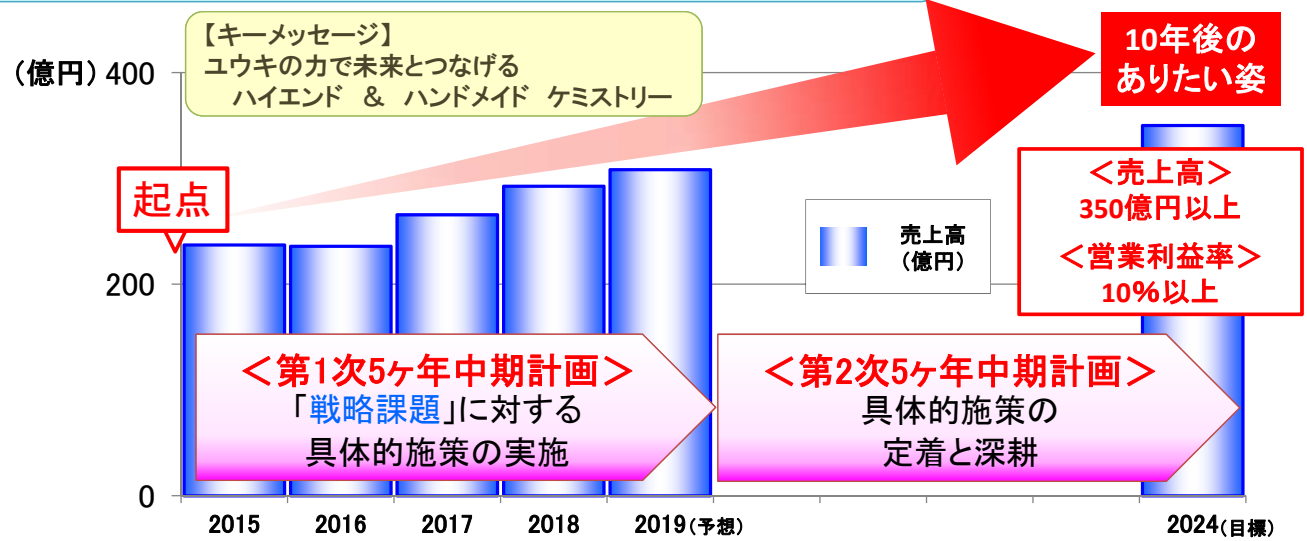
5. CSR活動

6. 長期経営計画 Next　Stage　10

長期経営計画　Next Stage 10　計画の位置づけ

2015年11月期より計画スタートし、今期は5年目に突入！
2018年1月に、10年目の売上高の目標を300億円から350億円以上へと修正しました。

長期経営計画は、ありたい姿を実現するための道筋



売上高（億円）	237	235	265	292	308					350
営業利益率（%）	6.7	10.3	12.1	12.5	11.9	売上高を伸ばしつつ、営業利益率10%以上をキープ！				

戦略課題	具体的施策
1. 既存事業における3つのNo.1 実現に向けたビジネスモデルの革新	・商品の差別化 ・高付加価値シフト
2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出	・エラストマー事業
3. グローバル事業の拡大・推進	・海外拠点の整備
4. トータルコストの上昇抑制	・原価管理
5. 人材育成・獲得と技能伝承	・教育訓練の充実
6. 効率的な組織基盤の整備	・開発スピードアップのための 組織改編

＜注意事項＞

本資料の予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料の内容と異なる場合があります。したがって、いかなる確約や保証を行うものではありません。
決算説明会での質疑応答の要旨は、当社ホームページにて公開いたします。